

平成 26 年度いしかわ女性基金調査研究事業

「石川県における女性の視点を盛り込んだ防災への取組の現状と課題」

報告書

平成 27 年 2 月

石川県立看護大学災害ボランティア研究会

## はじめに

平成 23 年 3 月 11 日、東日本大震災が起こった。その 1 カ月後、石川県こころのケアチームの一員として 1 週間、石巻市の避難所回りをさせていただいた。その年の 7 月には被災地で支援活動をした卒業生や教員にその活動を在学生向けに話してもらう機会を設けた。そして個人的に被災地支援に出かけていた学生、県内の他大学(金沢大学、金沢星稜大学)で被災地支援活動をしている学生を招いて学生セミナーを平成 24 年 1 月に開催した。それを受けて平成 24 年 3 月に学生有志とともに宮城県亘理郡亘理町の仮設住宅集会所でのサロン活動を開始した。その活動は継続され、災害ボランティア・サークルふたばの活動となり 3 年目を迎えようとしている。また県内の大学で被災地活動を行っている教員とともに学生等災害ボランティアリーダー育成事業を行っており、その実践活動として石巻市へは毎年出かけている。そんな中で被災地での女性の人権問題が話題にあがった。それまでに行った亘理町でのサロン活動では、直接的に被災地での女性の人権問題は話題にあがることはなかった。年に数回だけ訪れる学生と教員に、被災体験を語っていただける方はあってもこの問題について自ら語っていただける方はなかったのでもとても驚いた。それ以来、「気になる問題」の一つとして、この問題は頭の片隅にこびりついてきた。

「石川県においては被災地での女性の人権問題はどうか扱っているのだろうか」、「防災に先進的に取り組んでいるところとの違いはあるのか」などと疑問に思い、いつか調べてみたいと考えていた。いしかわ女性基金の運営委員を随分前からさせていただいている関係上、調査研究事業があることは知っていた。男性が入っている団体でも調査研究事業を申請することが可能かどうか事務局に問い合わせたところ、可能との返事をもらい申し込み幸いにも取り組ませていただけることになった。

仙台、神戸、豊中と東日本大震災や阪神淡路大震災の地域でこの問題に取り組んでいらっしゃる方に直接お会いしてお話をお聞きする機会を得ることができた。皆さんどこかに文章としてその活動を残していらっしゃるのだが、直接お話を聞くことができ、文章だけでは分からない微妙なニュアンスを感じとることができ、本当に新鮮な体験だった。また石川県内の各自治体には年末の慌ただしい中、アンケート調査にご協力いただいた。それぞれの場でどのようなお話が出たのか、アンケートの集計結果も交えて拙い文章ではあるが、まとめることができたのでここにご報告させていただきたい。

平成 27 年 2 月

石川県立看護大学災害ボランティア研究会

代表 武山 雅志

## 目 次

1. 仙台市の取組	.....1
2. NPO 法人イコールネット仙台の取組	.....3
3. NPO 法人ウィメンズネットこうべの取組	.....4
4. 豊中市の取組	.....5
5. とよなか男女共同参画推進センターすてっぷの取組	.....6
6. 石川県内の各自治体へのアンケート調査結果	.....7
7. まとめ	.....10
8. 資料	.....11
9. 石川県立看護大学災害ボランティア研究会	.....12

## 仙台市の取組

仙台市における女性の視点を盛り込んだ防災への取組について、危機管理室防災都市推進課主幹兼防災計画係長の荒木秀雄氏にお話を伺った。

仙台市では東日本大震災の経験を教訓にして、地域防災計画と避難所運営マニュアルの改訂が行われていた。とくに避難所運営マニュアルは、避難所でのそれぞれの役割分担やルール作り、職員等の支援体制、年齢や男女のニーズの違いへの配慮の3点を踏まえて改訂が行われ、事前準備解説編、活動編、マニュアルシート集、様式集から構成されたものができあがっていた。その避難所運営マニュアルを各地域の状況に応じたものになるように改訂し、地域版避難所運営マニュアルを作る作業が現在進められているということであった。具体的には平成 25 年 4 月から本庁各課を中心に 191 の指定避難所ごとに避難所担当課を設けて、地域版避難所運営マニュアルの作成のための地域および施設管理者との事前協議が開始されている。町内会、学校および仙台市がさまざまな情報や意識を共有し、平時より「お互いの顔が見える関係づくり」をして円滑な避難所運営を目指している。とくに女性の視点だけを取り上げているわけではないが、その改訂作業に地域の女性防災リーダーが参加している地域もあるとのことであった。また改訂作業にあたっては専門的な知識が必要になることがあり支援アドバイザーとして有識者を派遣していた。

仙台市が作成した避難所運営マニュアルは事前準備解説編が 25 ページ、活動編が 41 ページ、マニュアルシート集が 46 ページ、様式集が 22 ページと併せて 134 ページであった。とくにマニュアルシート集はマーカーで記入したり消したりと繰り返し使えるようなものが別に作成してあった。その他に取組事例の紹介や災害用簡易組立トイレの組み立て方を盛り込んだ解説用 DVD も用意しており、映像を見ながら避難所運営マニュアルを学ぶことができるようになっていた。

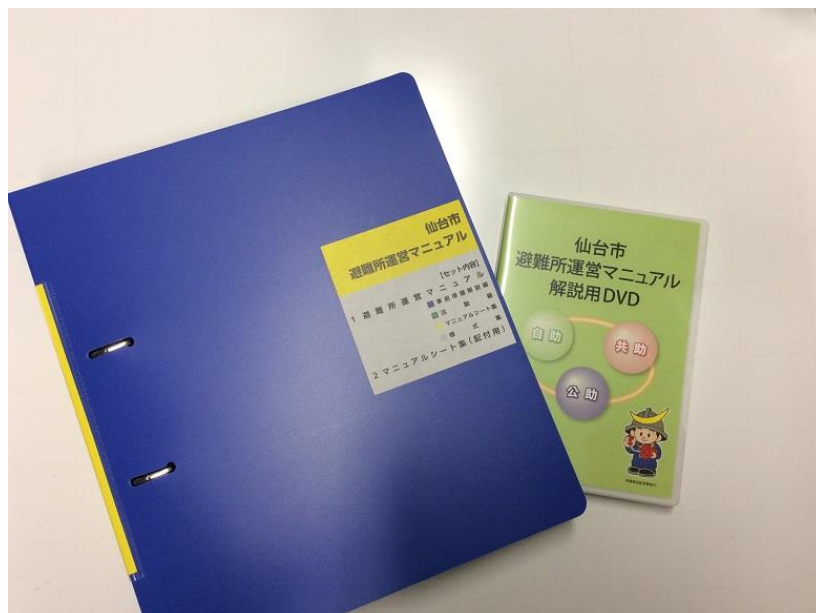
地域防災計画は共通編、地震・津波災害対策編、風水害等災害対策編、原子力災害対策編の 4 つが作成してあった。その中には 200 ページを超えるものもあり、市民に目をとおしてもらうために概要版を作成していた。

防災訓練について、東日本大震災後は従来のイベント型を止め、近くの公園を「いっとき避難所」として集合し安否確認を行った上で指定避難所に避難するという避難訓練を行うことになっているとのことであった。

### <参考資料>

- ・仙台市消防局防災企画課（2013）. 仙台市避難所運営マニュアル（事前準備解説編）
- ・仙台市消防局防災企画課（2013）. 仙台市避難所運営マニュアル（活動編）
- ・仙台市消防局防災企画課（2013）. 仙台市避難所運営マニュアル マニュアルシート集
- ・仙台市消防局防災企画課（2013）. 仙台市避難所運営マニュアル 様式集
- ・仙台市（2013）. 仙台市避難所運営マニュアル解説用 DVD
- ・仙台市（2014）. できる仙台版防災ワークショップ みんなのための避難所作り
- ・仙台市防災会議（2014）. 仙台市地域防災計画（共通編）

- ・ 仙台市防災会議 (2014). 仙台市地域防災計画 (地震・津波災害対策編)
- ・ 仙台市防災会議 (2014). 仙台市地域防災計画 (原子力災害対策編)
- ・ 仙台市防災会議 (2014). 仙台市地域防災計画 (風水害等災害対策編)
- ・ 仙台市 (2014). 仙台市地域防災計画 (共通編、地震・津波災害対策編) 概要版
- ・ 仙台市 (2014). 仙台市地域防災計画 (原子力災害対策編) 概要版
- ・ 仙台市 (2014). せんだい防災の手引き



## NPO 法人イコールネット仙台の取組

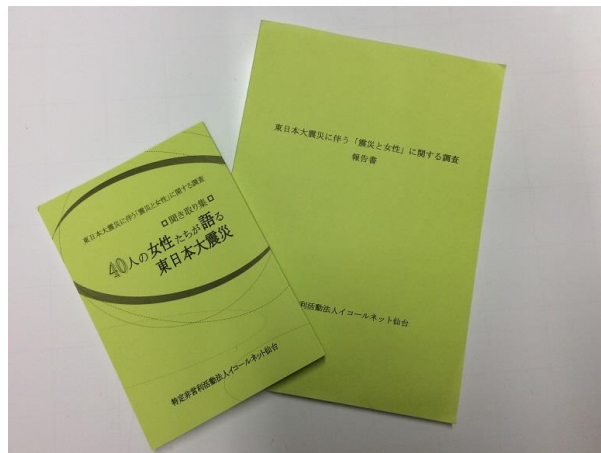
NPO 法人イコールネット仙台の女性の視点を盛り込んだ防災への取組について、代表理事の宗方恵美子氏にお話を伺った。

宗方氏は女性を取り巻く差別的な状況を変えたいと取り組んできた男女共同参画が東日本大震災で吹っ飛んでしまったと実感したと言われた。その状況下での活動や経験から、女性や子供、高齢者、さまざまな障害を抱えた方にとってのきめ細かな支援の必要性を訴えられた。授乳や着替えのためのプライベートな空間の必要性、女性用衛生用品の配布方法や中高校生など若い女性への配慮、何百人が一緒に生活する避難所での洗濯ボランティアなど女性ならではの視点に基づく活動を紹介していただいた。なかなか声を出すことができない人たちに代わって発言していこうと女性のための防災リーダー養成講座が企画されていた。その卒業生が各地域にしっかりと根づくことができるように、横のつながりを持ちながら支えていくという取組が行われていた。それが形として各地域での避難所運営マニュアル策定委員会のメンバーに女性が入るということにつながっていた。今後は避難所運営責任者に男性と女性を配置するということを明文化することを目指しているとのことであった。実際に避難所を運営するのは地域の住民であり、その地域にどのような方がいらっしゃるのかを一番理解しているのはその地域の女性である。地域性に応じた防災を幅広く実践していくためには女性の存在は欠かせないものなのだという指摘をいただいた。

また発災時に起こるできごとへどのような対応が望ましいものなのか専門家からの提言をつよく期待されていた。社会的なインパクトを期待しての声のようだった。

### <参考資料>

- ・ 特定非営利活動法人イコールネット仙台 (2012). 東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する報告書
- ・ 特定非営利活動法人イコールネット仙台 (2013). 東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査 聞き取り集「40人の女性たちが語る東日本大震災」



## NPO 法人ウィメンズネットこうべの取組

NPO 法人ウィメンズネットこうべ代表理事の正井礼子氏に、阪神淡路大震災から東日本大震災にわたる女性の視点を盛り込んだ防災への取組についてお話を伺った。

職場や家庭の中で女性が抱える問題を一緒に考えようと阪神淡路大震災の前から始めた活動が、阪神淡路大震災を経てどのように展開されていったのかを最初に語っていただいた。

被災地で起こる性暴力が多くの人々が被災して大変な中、「家庭内のつまらないもめごと」として女性の側から訴えにくくなっていたり、訴えたら逆に「あんたが悪い」と扱われかねない風潮があることが語られた。また立場を利用して、「食べ物をたくさんやる」「タオルをたくさんやるから夜取りに来い」といった形で性行為を強要されたという対価型ハラスメントが行われていたとのこと、しかしそこでしか生きていけない時に誰にも訴えられないという女性が多くいたという現実、安心した住まいを提供することとセットでしか声をあげられない状況があると語られた。

避難所の中で雑魚寝をするという形での生活が外国では決して普通ではないこと、もし都会で発災した場合は一人暮らしの人たちは一体どうなるのか。避難所には乳幼児を抱えた家族の部屋、シングルマザーの部屋、認知症の人を抱えた家族の部屋など配慮する必要があると指摘された。そして乳幼児を抱えた母親には保育ボランティアが必要となるのだと。

防災会議のメンバーに女性が少しずつではあるが増えている自治体もある。しかし形ばかりの審議で実質、発言する場がない。女性がきちんと発言する場を確保するためにも女性のワーキンググループを設ける必要があると鋭い指摘をいただいた。

発災前から多くの女性は非正規労働として雇用されており、被災によって解雇されてしまった。しかしニーズを無視した雇用政策になっており、性別統計もなかなか出てこないのが実情であると言われた。

とにかく我慢づよいのが東北の人々の特徴であり、それが女性の問題にも色濃く反映していると語られた。

### <参考資料>

- ・ウィメンズネットこうべ (1996). 女たちが語る阪神・淡路大震災 アディスト
- ・ウィメンズネットこうべ (2005). 災害と女性 ～防災・復興に女性の参画を～ 資料集 アディスト
- ・ウィメンズネットこうべ (2009). 被災地における性暴力 ～防止と対応のためのマニュアル～ アディスト



## 豊中市の取組

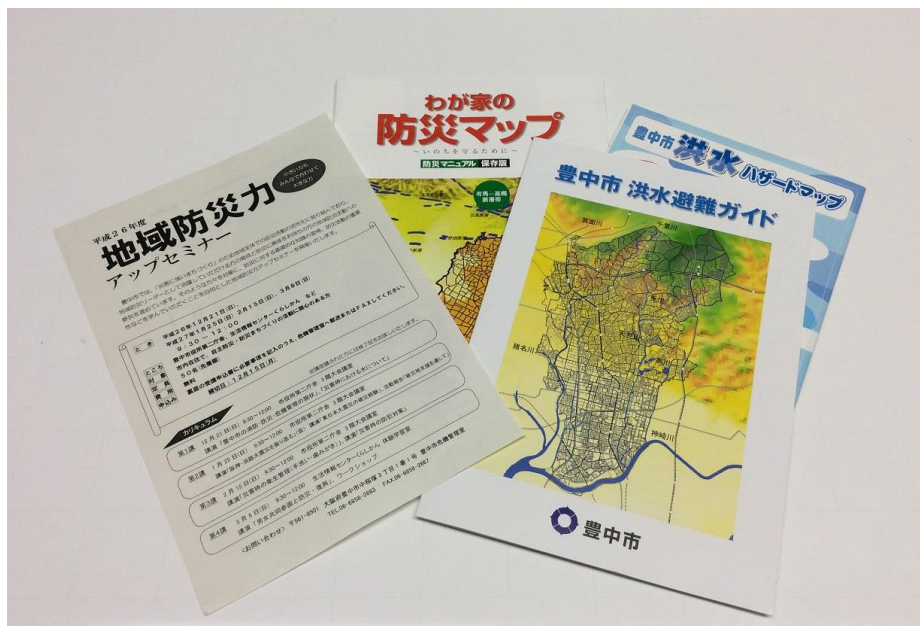
豊中市の女性の視点を盛り込んだ防災への取組について、危機管理室室長の井上誠氏、小倉博主幹、田ヶ岡ゆみか氏にお話を伺った。

豊中市ではちょうど避難所運営のガイドラインを作成している途中ということでそのポイントについてお聞きした。まずは「見やすい、分かりやすい」ということを心がけて作成しているということであった。またモデル地域を決めてそこでの訓練の様子なども写真に掲載して、どの地域でもすぐに訓練に取り組めるように一つの方向性を出していた。そしてその地域性に応じたものにするにはどうしたらよいのかを住民自らに考えていただくようにしているとのことであった。すでに独自に作っているところがある一方で、自治会すらまだないというところもありそのような地域で避難所運営マニュアルを独自に作っていくのはかなりハードルが高いと言わざると得ない。ただこの避難所運営マニュアル作成は地域コミュニティを活性化させる起爆剤となりうる可能性があり、とても魅力的なものとして映っているようであった。

避難訓練はいわゆるイベント型だけではなく、防災訓練の中の一角として避難所運営訓練を行っているということであった。

豊中市では地域防災力アップセミナーとしてとくに受講資格を設けることなく、年4回ほど講座を開催している。その中で平成26年度は男女共同参画の視点で講座とワークショップを予定しているとのことであった。セミナー修了時には修了証を発行するが、その後イコールネット仙台のように避難所運営マニュアル策定委員にというようなことまでは考えていなかった。かえって足枷になって受講できなくなるのではという話であった。

また各小学校区に女性防火クラブがあり、今では防火のみならず防災にも力を入れてもらっているとのことであった。





## とよなか男女共同参画推進センターすてっぷの取組

とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ（以下、すてっぷと略記）の女性の視点を盛り込んだ防災への取組について、西村寿子事務局長と岡山秀子事業課副主幹にお話を伺った。

すてっぷでは平成23年度地域における男女共同参画連携支援事業として内閣府の助成を受けて、普段なら一つのテーブルにそろわない行政と市民が直接会議（「とよなか女性防災プロジェクト」）を行った。そこではいろいろな視点、いろいろな立場から女性と防災について考える機会を持つことができ、その経過とともに参加団体からのメッセージをまとめたのが「とよなか女性防災ノート」である。

平成26年度にも地域防災における男女共同参画の推進事業として「1.17から3.11へつなげよう防災女子力」「女性視点で考える防災ワークショップ」を開催されている。

平時にも男女共同参画の視点が十分に根づいているとは言い難い現状にあり、それが発災時にはより一層困難になると東日本大震災において活動された方の言葉を引用された。避難所で男女共同参画の視点で何かの活動をしようとしてもすんなりと受け入れてもらえるかという、その活動の根拠がないためかなり疑問だと言われる。地域防災計画や避難所運営マニュアルの中に女性の視点を具体的に文章として入れていくことがとても重要になる。そのためには防災会議のメンバーに女性が入り発言していくことが必要となる。

女性の視点を入れていくことの重要性を市民が集まる場で専門家が発言していくことが大事だと強調されていた。

また地域と大学が連携していくことで地域の活性化につながっていくのではという話も出た。

### <参考資料>

- ・「とよなか女性防災プロジェクト」検討委員会（2012）. とよなか女性防災ノート



## 石川県内の各自治体へのアンケート調査結果

石川県内 19 の自治体の女性の視点を盛り込んだ防災への取組の現状について担当者に調査票を郵送し回答を依頼した。その結果、14 の自治体から回答を得た（有効回答率 73.68%）。その結果を以下のとおりまとめた。

「避難訓練を定期的に行っていますか」という問いには、13 自治体（92.86%）が「実施している」と回答していた。

「実施している」と回答した 13 自治体に更に「避難訓練の内容は東日本大震災後に変化がありましたか」という問いには「変化あり」が 9 自治体（69.23%）、「変化なし」が 4 自治体（30.77%）、「その他」が 1 自治体（7.69%）と回答していた。「変化あり」と回答した自治体から得られた避難訓練の内容の変化を表 1 に示した。表 1 を見て分かる通り、東日本大震災後は石川県内でも避難訓練の内容に変化が認められ、自主防災組織を中心とした訓練や広域避難訓練などが見られるようになっていた。

表 1 東日本大震災後の避難訓練における内容の変化

内 容
・地震から身を守る初期行動（シェイクアウト訓練）の導入。
・各地区単位（対象規模を狭め）、自主防災組織を中心とした訓練を主に行っている。
・平成 22 年度から市民防災訓練の内容を変更している。市主導から地区自主防災組織主導の訓練に変更。地区自主防災組織が訓練の企画・運営を行い、行政が支援。
・津波浸水区域では津波災害を想定した避難訓練を行っている。
・原子力災害を想定した広域避難訓練を行っている（金沢、氷見に避難をしている）。
・東日本大震災以降に、県防災総合訓練が県内で初めて実施され、津波避難訓練、水難救助、トリアージから救護までの一連の流れを取り入れた訓練など各機関が連携して実施している。
・原子力災害等の広域避難、災害時相互応援協定に基づく訓練。
・地区で自主防災委員会を設立し、地区ごとの訓練が増えた。
・災害時要援護者避難支援、聴覚障害者避難支援。

昨年度の避難訓練の内容が分かる資料を 7 自治体から得て、それを分析するとイベント型の避難訓練が多くを占めており、避難所運営訓練を取り入れているところはわずか 2 自治体であった。

次に「防災リーダーを養成する講座を開催していますか」と尋ねたところ「開催している」が 6 自治体（42.86%）、「開催していない」が 5 自治体（35.71%）、その他が 3 自治体（21.43%）という回答であった。

その問いに「開催している」と回答した自治体に更に「防災リーダー養成講座」の受講資格の有無について尋ねた。その結果、「ある」が2自治体（33.33%）、「ない」が3自治体（50.00%）、「その他」が1自治体（16.67%）であった。「ある」と回答したところに、どのような受講資格なのかと更に尋ねた結果を表2に示した。

表2 防災リーダー養成講座の受講資格

受講資格
・ 防災士育成事業：区長の推薦を受けた方を防災士として養成。
・ 市防災士フォローアップ研修：前年度までに防災士となった方を対象に県研修。
・ 地区から推薦を受けた者、他に社会福祉協議会職員や施設管理職員など。
・ 普通救命講習の受講

防災リーダー養成講座を開催した自治体に、今年度または昨年度の修了生の性別構成を尋ねると男性が平均26.17名・標準偏差13.48、女性が平均13.50名・標準偏差9.46であった。以上のように防災リーダー養成講座の受講生の性別構成は男性2に対して女性1という割合であった。

各自治体の防災士の性別構成を尋ねたところ、総数は平均146.30名・標準偏差127.28、そのうち男性は平均122.60名（83.80%）・標準偏差103.19、女性は平均23.64名（16.16%）・標準偏差24.59であった。以上のように石川県内での女性防災士の割合は2割に満たない状況であった。

各自治体の防災会議委員の性別構成を尋ねたところ、総数は平均21.71名・標準偏差9.06、そのうち男性は平均20.29名（93.46%）・標準偏差8.14、女性は平均1.43名（6.59%）・標準偏差1.45であった。以上のとおり、各自治体の防災会議委員に女性が占める割合は1割に満たない状況であった。

各自治体に避難所運営マニュアルの有無を尋ねたところ、「ある」と回答したのが10自治体（71.43%）、「ない」と回答した自治体はなく、「作成中」と回答したのが4自治体（28.57%）であった。

「ある」と回答された自治体に避難所運営マニュアルを送っていただいた。その記載内容を内閣府の防災情報ページの男女共同参画の視点による対策を参考にして、5項目に分けてチェックした結果を表3に示した。表3から分かるとおり、5項目すべてが網羅されている自治体もある一方で、全く記載されていない自治体もありかなりバラツキが見られる状況であった。なお表○の△は「適切な方法により」「プライバシーに配慮した生活場所の提供」「女性の参画の推進に努める」といった抽象的な表現であったことを示している。ただ避難所運営マニュアルには全く記載がないものの、後述するように女性防災ネットワークを設立しており、実際の動きとマニュアルが一致していないという自治体も見られた。

表3 各自治体の避難所運営マニュアルにおける女性の視点度チェック

内容	自治体	A	B	C	D	E	F	G	H
女性用更衣室・男女別トイレの設置等		○	○	×	×	○	○	△	○
女性や子育てに配慮した避難所設計		○	○	×	×	○	○	△	○
避難所運営委員に女性の参画		○	×	×	×	×	×	△	×
支援物資配布係に女性		○	×	×	×	△	×	×	×
女性の安全確保への配慮（性暴力対策）		○	×	×	×	×	×	×	×

注：○：盛り込まれている、×：盛り込まれていない、△：記載が抽象的

各自治体に防災への取組に女性の視点を盛り込んでいく予定を尋ねたところ、「すでに盛り込み済み」と回答したのが5自治体（35.71%）、「現在検討中」というのが6自治体（42.86%）、「今後検討する予定」というのが3自治体（21.43%）であった。

「すでに盛り込み済み」と回答されたところには、その具体的な内容の記載を求めた。その結果を表4に示した。

表4 女性の視点を盛り込んだ内容

内 容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災士の養成等、女性になっていただけるようお願いしている。</li> <li>・ 研修会等開催の際に町内会に女性の参加の促し。</li> <li>・ 女性用衛生用品など女性に配慮した物資の備蓄。</li> <li>・ 女性防災士の育成。</li> <li>・ 女性の防災会議委員の委嘱。</li> <li>・ 平成25年度に金沢女性防災ネットワーク会議を開催。避難所運営マニュアルの策定にあたり意見交換を行った。</li> <li>・ 女性防火意見交換会の設置および市との協議、防災訓練の企画運営。</li> <li>・ 平成26年12月4日に女性防災ネットワーク設立（民間団体。）</li> <li>・ 平成26年12月11日に防災協議会を設立し、女性防災ネットワーク会長が役員に就任。</li> </ul>

## まとめ

石川県における女性の視点を盛り込んだ防災への取組の現状と課題を明らかにするために、県外の先進的な取組をされているところでお話を聞いたり県内の自治体防災担当者へのアンケート調査を実施した。

石川県内の各自治体防災担当者へのアンケート調査結果からは、東日本大震災以後、避難訓練の内容にも変化が生じているところが7割に達していた。しかしながらその多くはイベント型の避難訓練であり、住民一人暮らしひとりが発災時にどのように避難し、急場をしのぐのかといった実践的な形にはまだなっていないところが多かった。今後は避難所運営訓練を各地域の自主防災組織を中心にして住民自らの手で行い、平時から発災を想定して備えるようにしていくことが重要だと考える。

各自治体の防災を担う防災士の中には女性が増えてきており16%という値は、平成26年度防災士認証登録者全体に占める女性の割合11.85%と比較すると高い結果であった。またNPO法人日本防災士機構が出している平成27年1月末現在の防災士認証者数は東京8083名、愛知4042名、埼玉3559名、神奈川3332名、千葉3254名について3201名第5位となっており、石川県の防災意識の高さを物語っている。

しかし市町村防災会議委員に女性の占める割合は7%弱という結果であり、男女共同参画白書（平成26年度版）による11.8%（都道府県防災会議委員に占める女性委員の割合）と比較するとやや低い結果になっている。

発災時には高齢者や障害者、子供、妊婦、女性というようにさまざまな人々が避難を余儀なくされる。そのような声をなかなかあげることができない人たちのためにも、その地域のことを一番よく分かっている女性が防災士や防災会議委員として増えていく必要がある。ただその会議自体が形骸化しないように女性のワーキンググループとして組織化されていくことが重要だと考える。

避難所運営マニュアルについては7割の自治体がすでに作成していた。しかしその記載内容を女性の視点を盛り込んでいるか否かといった観点で見るとかなりバラツキが見られた。実際に女性の声を取り入れるような取組はもちろん、地域防災計画や避難所運営マニュアルといった広く住民に周知されるべきものに、女性の視点を盛り込んだ防災への取組が具体的に明文化されることで、多くの方の共通認識として確立できるのではないかと考える。

ある日突然起こった災害により家族や友人を失い避難生活を余儀なくされるだけでも大変である。それに加えてその後の避難生活の中で心ない対応をされたことでの傷つくことがあってはならない。対価型ハラスメントなど以ての外である。安心安全な生活の場を確保して復旧復興を目指して前向きに進んでいくことができるためにも、地域の実情に応じた避難所運営マニュアルを平時から地域住民の知恵を出し合っ作り上げていくことが重要だと考える。

本調査研究を進めるにあたり、貴重な時間を割いてご協力いただいた関係機関の皆様には感謝します。またバックアップしていただいたいしかわ女性基金スタッフの皆様にもお礼を申し上げます。

## 資料

- ・みやぎの女性支援を記録する会（編著）（2012）. 女たちが動く 東日本大震災と男女共同参画視点の支援 生活思想社
- ・竹信三恵子・赤石千衣子（編）（2012）. 災害支援に女性の視点を！ 岩波書店
- ・堂本暁子・天野恵子（監修）（2013）. 東日本大震災における医療・健康支援 女性と健康ネットワーク



## 石川県立看護大学災害ボランティア研究会

代表 武山雅志（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 教員）

曾根志穂（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 教員）

金谷雅代（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 教員）

石垣和子（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 学長）

池田美音（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 学生）

岩崎文香（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 学生）

梅村 遥（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 学生）

竹内香織（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 学生）

長田菜摘（石川県公立大学法人 石川県立看護大学 学生）

「石川県における女性の視点を盛り込んだ  
防災への取組の現状と課題」報告書

発行 平成 27 年 2 月 13 日

発行人 石川県立看護大学災害ボランティア研究会

〒929-1210 石川県かほく市学園台 1-1

石川県公立大学法人 石川県立看護大学

武山研究室

TEL&FAX 076-281-8342

mail: takeiscc@ishikawa-nu.ac.jp